

## デジタル変革時代の電波政策懇談会（第7回）（非公開）

### 議事要旨

#### 1. 日時

令和3年5月28日（金）10：00～12：00

#### 2. 開催方法

WEB会議による開催

#### 3. 出席者（敬称略）

##### 構成員：

飯塚留美（一般財団法人マルチメディア振興センターICTリサーチ&コンサルティング部シニア・リサーチディレクター）、大谷和子（株式会社日本総合研究所執行役員法務部長）、宍戸常寿（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、篠崎彰彦（九州大学大学院経済学研究院教授）、高田潤一（東京工業大学副学長（国際連携担当）/環境・社会理工学院教授）、寺田麻佑（国際基督教大学教養学部上級准教授）、藤井威生（電気通信大学先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター教授）、藤原洋（株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO）、三友仁志（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）、森川博之（東京大学大学院工学系研究科教授）

##### 発表有識者：

伊藤陽介（株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部ICT インフラ戦略グループ グループリーダー） ※議事①周波数帯域確保の目標設定についてのみ出席

##### 総務省：

竹内総合通信基盤局長、田原サイバーセキュリティ統括官、藤野大臣官房審議官（国際技術・サイバーセキュリティ・情報流通行政担当）、鈴木電波部長、吉田総合通信基盤局総務課長、柳島技術政策課長、大村事業政策課長、布施田電波政策課長、片桐基幹・衛星移動通信課長、翁長移動通信課長、山口電波環境課長、根本電波利用料企画室長、

田中移動通信課移動通信企画官、木村監視管理室長、折笠認証推進室長、寺岡重要無線室長、柳迫電波政策課企画官

#### 4. 議事要旨

##### (1) 開会

第6回会合における公共用周波数等ワーキンググループ報告に関し、北構成員から「各システムの使用周波数幅を記載できないか」とのご意見を踏まえ、各省庁と調整してシステム一覧や各システムの概要に使用周波数幅を追記した、と事務局から補足説明が行われた。

##### (2) 議事

###### ①周波数帯域確保の目標設定について

- ワイヤレスニーズについて、組織などが利用のニーズをまだ自覚できていないものの、将来的にそれが必要になってくる可能性についても考慮しておく必要がある。
- 人口減少や労働生産性等に対して、今まさに、ビッグインパクトとしてCOVID-19があり、働き方も含めていろいろ変わっているので、それが無線の活用を加速させ経済価値をさらに高めていると思う。
- ワイヤレスが産業・ビジネス・社会へ与える影響として、電波そのものを消費するわけではなく、派生需要的な性質があるので、その点を意識していただけると良い。

###### ②移動通信システム等制度ワーキンググループ報告骨子案について

- プラチナバンドについて、フィルタやレピータの問題が指摘されているが、3Gシステムの終了も一つのタイミングになると思うので、制度整備を待たずに、本懇談会の後、早急に具体的な検討を始めていただきたい。
- 再割当てする場合、フィルタやレピータ等のコストを誰が負担するのか、技術的なバックグラウンドを中立的に確認することが必要。

○ 条件不利地域におけるカバレッジについて、事業者が変わる場合に、結果として、特に条件不利地域のユーザーが不利益になるようなことがないような審査基準をあらかじめ想定いただきたい。

○ 再割当てに際しては、電波の有効利用に関する客観的なエビデンスとして、帯域別のトラフィック情報などを客観的に担保し、評価する仕組みが大事。

③デジタル変革時代の電波政策懇談会報告書骨子案について（ワーキンググループの検討事項以外）

○ Beyond 5Gに関しては、政府主導で進めていくべき。NICTをハブにしたオールジャパンの研究開発体制の強化が必要。

○ 行政手続のデジタル化について、総務省はデジタルの総本山であるので、業務プロセスのデジタル化を引き続きお願いしたい。

○ 電波利用料制度は、平成29年度と令和元年度の電波法改正において、制度を大きく変えてきたところでもある。まずはこの制度を運用し、そこから上がってくる課題があれば、それに合わせて制度の枠組みを見直していく方向が良いのではないか。

○ Beyond 5Gなどの研究開発について、長期的なビジョンとして基礎研究も重視し、具体的な施策に持って行っていただきたい。

○ ワイヤレス人材の育成について、国際的に活躍できる人材が大事で、国際標準化機関で日本出身の人がしっかりとポストを得るための取組を積極的にやっていただきたい。

○ 今後、Beyond 5G時代において、電波の有効利用は無線技術の研究開発だけでなく、空間や有線における光通信、テラヘルツ等、幅広い研究開発を行って、総合的に対処していく必要がある。

(3) 閉会

以上